

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第29期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	9,228,213	9,060,671	8,914,552	8,133,620	7,917,067
経常損益(損失) (千円)	34,572	102,378	190,898	54,292	29,751
当期純損益(損失) (千円)	334,294	49,359	64,950	86,030	70,303
純資産額 (千円)	9,967,358	9,982,971	10,011,207	10,037,959	10,053,008
総資産額 (千円)	24,908,975	24,500,900	23,938,697	23,730,018	23,299,233
1株当たり純資産額 (円)	963.63	965.14	968.29	970.18	971.63
1株当たり当期純損益(損失) (円)	32.32	4.77	6.28	8.32	6.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.8	41.8	42.3	43.1
自己資本利益率 (%)	3.3	0.5	0.6	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	-	74.18	73.72	44.72	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,587	710,395	1,003,315	499,796	631,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,628	247,536	270,575	343,037	35,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,740	541,180	721,011	122,273	640,941
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	364,429	286,107	297,836	332,321	358,625
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	389 (163)	356 (176)	322 (156)	287 (110)	284 (169)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。

第26期、第27期、第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率については、連結ベースの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	5,771,683	5,746,604	5,683,960	4,946,673	4,701,878
経常利益(損失) (千円)	162,841	320,314	236,124	37,396	76,905
当期純利益 (千円)	86,134	208,257	133,596	129,549	32,773
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,735,317	11,915,610	12,014,330	11,965,059	11,942,860
総資産額 (千円)	22,629,329	23,021,026	22,969,327	23,109,741	22,950,179
1株当たり純資産額 (円)	1,134.22	1,151.65	1,161.19	1,156.43	1,154.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.32	20.13	12.91	12.52	3.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	51.8	52.3	51.8	52.0
自己資本利益率 (%)	0.7	1.8	1.1	1.1	0.3
株価収益率 (倍)	41.1	17.6	35.9	29.0	106.3
配当性向 (%)	48.1	24.8	38.7	39.9	157.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (17)	88 (24)	82 (28)	123 (40)	121 (63)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三鉱開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三鉱開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のGLS株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として生損保代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当連結会計年度において、以下のとおり事業区分の新設及び変更を行い、また、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を変更しております。

当連結会計年度より、「土木・建設資材事業」の事業区分を新設し、従来「その他の事業」でありました、土木工事及び建設資材の販売・運搬等の事業について、当該事業区分に変更いたしました。

従来、「その他の事業」でありました、モビリティおおむた（旧 三井オートスポーツランド）並びに北海道のホワイトパーク（スキー場）を「遊園地事業」へと事業区分の変更を行いました。

関連会社でありました株式会社有明浪漫麦酒の解散に伴い、同社との事業用地の賃貸借契約が終了いたしました。なお、同社は平成19年7月24日付で清算終了いたしました。

関連会社でありました甘木山緑化開発株式会社は、平成19年5月23日付で解散を決議し、平成19年9月20日付で清算終了いたしました。

平成19年11月22日に、当社は空知リゾートシティ株式会社の全株式（8,600株）を取得し、同社を直接子会社といたしました。なお、空知リゾートシティ株式会社は、財務強化を目的として、平成19年12月28日付で減資ならびに当社を引受先として第三者割当増資を実施いたしました。

（遊園地事業）

グリーンランド	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗を、当社より受託して運営しております。 （旧 三井グリーンランド遊園地）
モビリティおおむた	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。上記のとおり遊園地事業へと事業区分の変更をいたしました。 （旧 三井オートスポーツランド）
北海道グリーンランド遊園地	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。 （旧 三井グリーンランド遊園地）
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）	また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。 空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。上記のとおり遊園地事業へと事業区分の変更をいたしました。 （旧 三井グリーンランドホワイトパーク）

（ゴルフ事業）

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。 （旧 三井グリーンランドゴルフ場）
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

（ホテル事業）

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。 （旧 三井グリーンランドホテルブランカ）
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。 （旧 三井グリーンランドホテルヴェルデ）
北海道グリーンランドホテルサンブラザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。 （旧 三井グリーンランドホテルサンブラザ）

（不動産事業）

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。なお、のとおり株式会社有明浪漫麦酒との土地賃貸借契約は終了いたしました。
-----	---

（土木・建設資材事業）

建設資材の製造・販売・運搬
 事業

グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。上記のとおり、土木・建設資材事業へと事業区分の変更をいたしました。

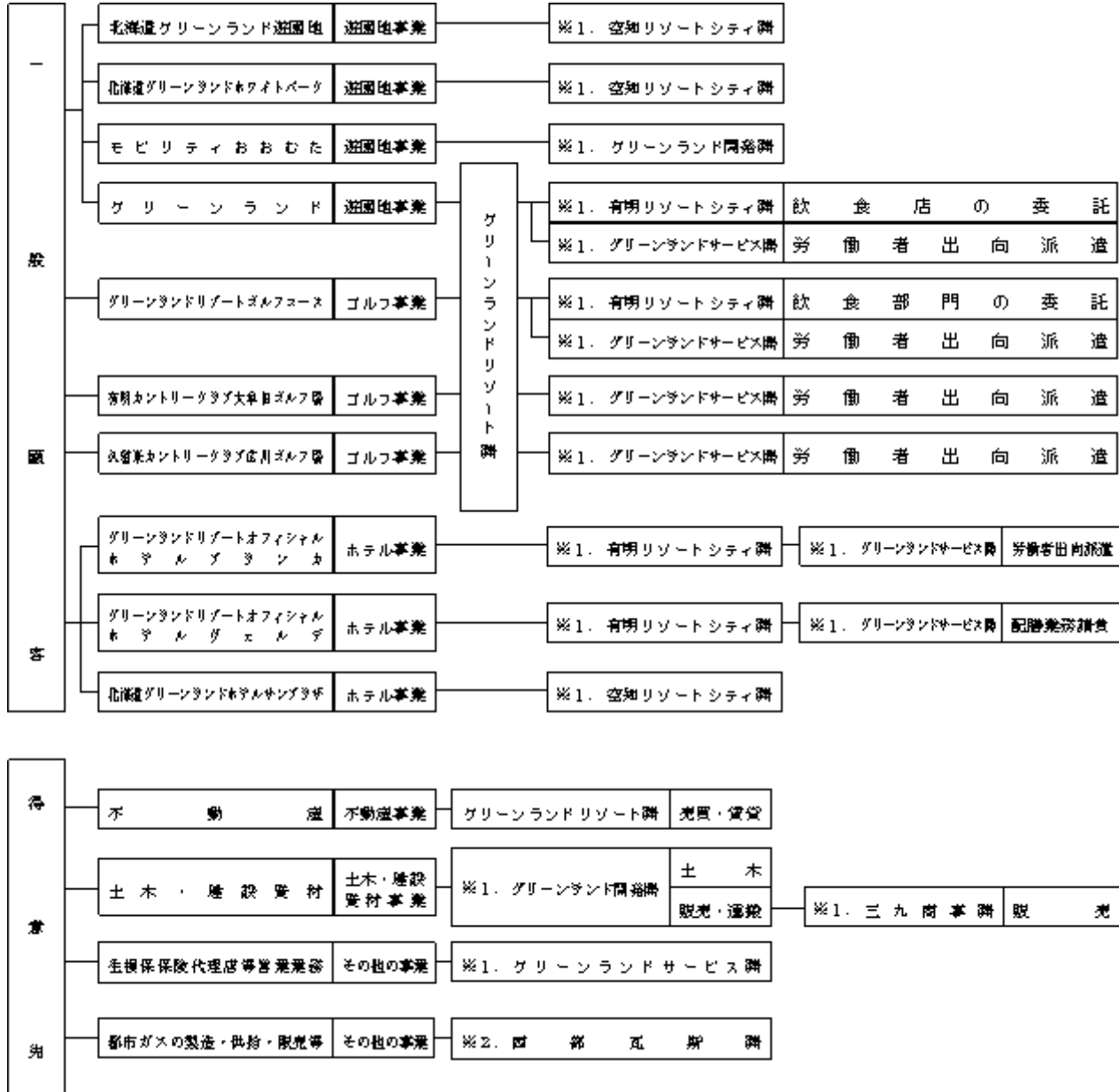
(その他の事業)

生損保保険代理店等営業業務
 他
 都市ガスの製造・供給・販売
 等

グリーンランドサービス株式会社が生損保保険代理店業務を行っております。その他、労働者派遣事業等の営業業務を行っております。
 西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在



(注) 1. 連結子会社
 2. その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランドサービス(株)	福岡県大牟田市	20,000	その他の事業	100	当社及び連結子会社への労働者出向派遣 役員の兼任あり
グリーンランド開発(株) (注)2	熊本県荒尾市	495,100	遊園地事業 不動産事業 土木・建設資材 事業	100	役員の兼任あり
三九商事(株)	福岡県大牟田市	10,000	土木・建設資材 事業	100 [100]	グリーンランド開発(株)製 品の販売及び業務受託
空知リゾートシティ(株) (注)4	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)2.4	熊本県荒尾市	2,416,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,083,894千円	1,772,575千円
(2)経常利益	904千円	27,776千円
(3)当期純利益	12,712千円	24,493千円
(4)純資産額	119,425千円	601,663千円
(5)総資産額	1,150,665千円	4,051,554千円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
甘木山緑化開発(株) (注)1	福岡県大牟田市	30,000	土地賃貸業	25.00	-
(株)有明浪漫麦酒(注)2	熊本県荒尾市	90,000	不動産の賃貸と 管理・運営、農 産品・食品の販 売	16.67	事業用地の賃貸 役員兼任あり 資金の貸付 固定資産の取得 担保資産の提供

(注) 1. 平成19年9月20日に清算終了しております。

2. 平成19年7月24日に清算終了しております。また、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(3)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	58(62)
ゴルフ事業	71(38)
ホテル事業	117(65)
不動産事業	3(1)
土木・建設資材事業	9(0)
その他の事業	9(0)
全社共通	17(3)
合計	284(169)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して増加している主な要因は、北海道いわみざわ公園の指定管理者としての公園管理業務開始に伴う従業員の雇用によるものです。

(2)提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121(63)	38.4	4.5	3,521,573

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比較して増加している主な要因は、九州の遊園地の「みらい九州子ども博」開催に伴う従業員の雇用によるものです。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、堅調な国内経済を背景に個人消費の拡大が見込まれたものの、原油価格の高騰などの先行き不安感が消費を抑制し、大幅な景気回復を実感するに至りませんでした。更に、平成19年5月に発生いたしました関西の遊園地での事故を発端として、遊具の安全性に対する不安の声が聞かれるなど、遊園地業界全体にとっても非常に厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、売上増大に向けた諸施策を講じるとともに、収益性の向上に注力し、徹底的な経費の削減や経営の効率化に努め、ゴルフ事業、ホテル事業及び土木・建設資材事業は堅調に推移したものの、主力事業である遊園地事業の不振が大きく、全体へと影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、7,917,067千円（前連結会計年度比2.7%減）となり、利益面におきましては、営業利益は117,168千円（同33.8%減）、経常損失は29,751千円（前連結会計年度は経常利益54,292千円）、当期純利益は70,303千円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より種類別セグメントの事業区分の変更を行っており、従来、「その他の事業」としておりました中から、土木・建設資材事業を区分記載すること、並びに北海道でのスキー場事業及び大牟田市でのオートスポーツ事業を遊園地事業に区分変更することといたしました。

従って、以下の概況の中で前連結会計年度との増減は、前連結会計年度の種類別セグメントを新しい事業区分に組み替えての比較となります。

遊園地事業

九州の『グリーンランド』では、春に大人気ヒーロー「仮面ライダー電王」のスペシャルライブショーを開催し、同時に、10番目となるジェットコースターとして「ブラックホールコースター」を導入し集客に努めました。続く、夏から秋にかけては「みらい九州こども博」が当園を舞台に、西日本新聞創刊130周年記念イベントとして、宇宙、星空、恐竜及びロボットなど、お客様に幅広く訴求できるテーマを一堂に会して繰り広げられました。更に、7月及び9月には大花火大会、大晦日には長州小力率いる西口プロレスや人気アイドルによるカウントダウンイベント等を開催し、家族連れや若い世代を中心に園内が賑わいました。そのほかにも、韓国の人気アーティストによるコンサートの実施や人気絶頂のお笑いタレントの招聘など、当社の持つネットワークを最大限に駆使し、効果的な集客イベントを開催してまいりました。このように顧客のニーズに対応した集客への取組みを適宜行ってまいりましたが、夏から秋にかけて開催いたしました「みらい九州こども博」につきまして、大規模な催事予算投下による大幅な集客増加を目論見ましたものの、その集客が予想に対して大きく下回ることとなり、当事業の業績不振の最大の要因となりました。また、ゴールデンウィークの悪天候の影響が大きく、更には大晦日の降雪などにより、重要期間での集客が思うように図れませんでした。その結果、入場者数は937,906人（前連結会計年度比3.0%減）、売上高は3,205,777千円（同7.4%減）となりました。

また、『北海道グリーンランド遊園地』でも、様々なイベントを開催し、いろいろな世代に対応していった結果、ゴールデンウィークの集客が順調に図れたものの、8月・9月の天候不順が入場者数に悪影響を及ぼしました。また、『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』につきましては、学校団体誘客が奏効し、堅調に推移いたしました。その結果、北海道の遊園地並びにスキー場を合わせた入場者数は200,355人（前連結会計年度比5.1%減）、売上高は611,216千円（同19.4%増）となりました。

以上の結果、入場者数は1,138,261人（前連結会計年度比3.3%減）、売上高は3,908,720千円（同3.9%減）、営業利益は86,843千円（同64.0%減）となりました。

ゴルフ事業

パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースでは、ナビゲーション搭載カートやリーズナブルな価格を全面にPRし、オープンコンペの定期的な開催や、きめ細やかなサービス提供によるリピーター促進を図り、集客に努めました。また、メンバーズゴルフ場の大牟田・広川両ゴルフ場では、選択制会員権制度による会員数増加を図り、キャディ並びに食堂の直営化による迅速かつ上質なサービスの提供を実践し、売上増加に努めました。加えて、徹底的に経費削減に取り組むことで、収益性の高い経営を目指しました。そのほか、当社は韓国のウルサンカントリークラブとの間に相互施設利用契約を締結することで、新たな顧客層の開拓に努めました。

なお、平成18年3月31日を以て若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託契約が満了しましたので、それに伴い売上高が、前連結会計年度比44,600千円減少いたしました。

以上の結果、入場者数は175,991人（前連結会計年度比3.8%増）、売上高は1,261,816千円（同2.4%減）、経営効率の向上により、営業利益は54,396千円（前連結会計年度は営業損失9,022千円）となりました。

ホテル事業

ホテルブランクでは、長期の団体宿泊客獲得に努め、また、遊園地からの集客促進にも注力し、利用者の増加を図りました。ホテルヴェルデでは、宿泊において高単価商品の販売に努め、婚礼並びに宴会においても積極的な営業活動や様々なイベント開催により売上の増加を図りました。また、ホテルサンブラザでは、宿泊者数の減少や料飲部門の落ち込みがあったものの、婚礼や法事などの宴会部門の好調及び各部門の経費削減努力などにより、全体として堅調に推移いたしました。

その結果、宿泊者数は95,090人（前連結会計年度比0.4%減）、売上高は2,083,774千円（同0.2%増）、営業利益は大幅な増加が見られ、87,447千円（同87.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、商品土地の販売は行いましたものの、事業用土地販売による土地賃貸料の減少や、不動産取得に係る経費の増加が大きく影響し、売上高は226,751千円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益は77,767千円（同29.5%減）となりました。

土木・建設資材事業

土木・建設資材事業では、客土用土の販売やポゾテック製造業務が好調に推移し、売上高は404,753千円（前連結会計年度比15.2%減）、利益率の高い商品販売により、営業利益は94,366千円（同1.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、生損保代理店業並びに労働者派遣（キャリア）事業を行っており、積極的な営業を展開いたしました結果、売上高は31,252千円（前連結会計年度比18.2%減）、営業利益は10,433千円（前連結会計年度は営業損失7,215千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローでは640,941千円のマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローでは631,507千円、投資活動によるキャッシュ・フローでは35,738千円のプラスになったことにより、前連結会計年度末に比べ26,304千円増加し、358,625千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、631,507千円（前連結会計年度比131,710千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により71,581千円、減価償却費により428,099千円、未払金の増加により154,036千円資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、35,738千円（前連結会計年度比378,775千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で174,491千円資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入で267,335千円資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、640,941千円（前連結会計年度比518,667千円減少）となりました。これは主に、借入金の減少により212,448千円、長期預り金の減少により201,333千円、社債償還により172,000千円、配当金の支払により51,549千円資金がそれぞれ減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当連結会計年度の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	1,138,261	3.3	3,908,720	3.9
ゴルフ事業	175,991	3.8	1,261,816	2.4
ホテル事業	95,090	0.4	2,083,774	0.2
不動産事業	-	-	226,751	26.2
土木・建設資材事業	-	-	404,753	15.2
その他の事業	-	-	31,252	18.2
合計	-	-	7,917,067	2.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当面はエネルギー価格の上昇などにより、光熱費などの生活関連支出の増加が懸念されるなど、家計の消費やレジャー需要が抑制されるものと予想されます。また、これに伴い、顧客満足度の高い商品やサービスが消費者に優先的に選択されていく傾向が、更に強まっていくものと思われま

す。このようなもとで、当社グループといたしましては、顧客満足度向上を各事業の最重要課題と認識し、加えて、経営の効率化並びに収益性の向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

遊園地事業においては、九州の「グリーンランド」では、春イベントをはじめ、年間を通じて趣向を凝らしたイベント開催を行ってまいります。まず、春イベントについては、3月15日から6月29日までの全期間において「ガンダムワールド2008in GREENLAND」を開催し、土日祝日と春休みには「仮面ライダーキバVS仮面ライダー電王」、そして3月15日から4月13日の期間には「国立ポリショイ動物サーカス」を開催し、大人から子供までの幅広い顧客層を魅了いたします。加えて、集客の目玉となるゴールデンウィークには、女兒に人気を誇る「Yes!プリキュア5 GOGO!ショー」を開催するなど、イベントの訴求力を強化して更なる集客を図ります。また、アトラクションとしては、人気の「恐竜コースターGAO」を3月にリニューアルさせ、宣伝や前売券販売強化などによる集客拡大に努めます。春以降につきましても、シーズン毎のイベント開催に加え、夏にはスケールアップしたファイヤーカーニバルを開催し、要所においてTVなどで人気の高いタレントの招聘を行うなど、魅力と話題性のある遊園地創りに努めてまいります。そのほか、園内の環境整備にも注力し、特にアトラクションの徹底的な保守、管理並びに安全運転に努め、お客様が安心して楽しめる遊園地であることを全面的にPRしてまいります。次に、「北海道グリーンランド遊園地」では、様々なターゲットに合わせたイベント開催による集客を図り、更には、岩見沢市より指定管理者の指名を受けております。いわみざわ公園全体の運営管理についても、継続的に成果を積み上げていくことで、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。また、スキー場においても地元及び学校団体を中心とした営業活動による集客を図ります。

ゴルフ事業においては、今年1月に組織変更を行い、3ゴルフ場を統括するゴルフ事業部を新設したことにより、現在展開中の3ゴルフ場「グリーンランドリゾート72」のスケールメリットをより一層推進してまいります。また、韓国をはじめアジア諸外国にマーケットを広げた営業を展開し、利用者の増加を図ってまいります。個々のゴルフ場においては、まず、パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースでは、GPSナビゲーション搭載カートやオープンコンペ開催及び利用特典の充実などにより、顧客満足度向上を図り、集客に努めてまいります。また、大牟田・広川両メンバーズゴルフ場では、選択制会員権制度の促進によるメンバーの囲い込み、及び各種コンペ開催によるビジター獲得に努めるとともに、食堂メニューやショップの充実による売上拡大を図ってまいります。そのほか、コンパルムなどの付帯施設の拡充を実施することで顧客満足度の向上に努めます。

ホテル事業においては、ホテルブランカでは、遊園地、ゴルフ場及びプールに隣接する絶好のロケーションを最大の特色として、更なる魅力創出に努めながら利用者の増加を図ります。また、ホテルヴェルデでは、キャラクタールームやファミリースイートなど話題性のある客室販売を継続し、好調な宿泊部門の収益性を一層高めるよう努めます。婚礼並びに宴会においても、会場の大規模なリニューアルを実施し、演出面や施設面で競合施設との差別化を図り、利用者増加を目指します。加えて、ヴェルデ並びにブランカ両ホテル経営のメリットを活かし、経営効率化の推進による収益拡大を図ります。ホテルサンプラザでは、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みはもちろん、シティホテルとしての機能を活かし、各種宴会や婚礼の獲得に努め、売上拡大を図ります。

不動産事業においては、「グリーンスマイル一番館」の拡充に伴い、周辺社有地の付加価値が生まれておりますので、今後も不動産販売や賃貸を積極的に推進し、売上拡大及び安定的な収益基盤の構築に努めます。また、販売や賃貸による新規事業者の参入により、グリーンランドリゾートエリアの魅力が増大するよう、様々な業種の企業誘致や事業の提案を図ってまいります。

土木・建設資材事業においては、採土販売・運搬事業の着実な実績作りを継続し、新たな受注獲得に努め、ますますの経営基盤の安定化を図ります。また、グループ企業の工事監理を中心となってい

き、効率的な基盤整備にも注力してまいります。その他の事業においては、キャリア事業については、営業力を強化し、機敏かつ幅広い情報ネットワークを構築し、新規顧客獲得に注力いたします。また、生損保保険代理店業につきましても、一層の安定収益確保に向け、営業の強化のみならず、きめ細やかなフォローサービスによる顧客満足度の向上に努めます。

当社グループといたしましては、ここ数年に亘る連結経営の重要性の増大や、金融商品会計並びに減損会計などの会計基準の適用及び改正を背景に、グループ経営力の強化に向けて、事業グループを横断的に意思統一する経営会議の実施をはじめ、様々な取り組みを行ってまいりました。まず、事業の選択と集中によるグループ経営の効率化を目指し、三井グリーンランドゴルフ場（当時）運営業務、ゴルフキャディ・カート業務、及びゴルフ場レストラン業務を委託から直営化することや「九州わんわん王国」の閉園を行い、また、九州のホテル部門を統合するために、当社ホテル部門（ホテルブランカ）を分社化して子会社が承継いたしました。この結果、グリーンランド観光株式会社の清算やグリーンランドサービス株式会社の新設分割及び合併などを行ってまいりました。また、北海道においても、遊園地・スキー場事業並びにホテル事業を子会社2社で経営しておりましたものを1社に統合しております。更に、持分法適用会社においては、株式会社有明浪漫麦酒で特別清算処理に伴う貸付金の回収、また、ゴルフ事業用借地を購入したことによる甘木山緑化開発株式会社の清算が行われました。そのほか、組織再編や資本規模最適化等の財務基盤強化の取り組みとして、有明リゾートシティ株式会社の完全子会社化と土地・建物による現物出資、また、空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化し、減資及び増資を実施いたしました。

このように、グループ各社並びに従業員一同が確固たる目標に向け邁進した結果、当連結会計年度におきましては、子会社の全てが当期純利益を計上するに至り、業績を上積みすることとなりました。

これからも、グループ企業の財務体質の強化や事業の収益性拡大への取り組みを継続し、全従業員を挙げて各事業の業績向上に取り組む所存であります。その根幹には常に「お客様第一主義」並びに「コンプライアンス（法令遵守）」の精神を強く堅持し、総合的な企業価値の向上を目指して邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認しております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

平成19年5月に関西で発生いたしましたコースター事故を受けて、当社グループも従来以上に遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、新しく国土交通省から示される定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わり、平成18年から平成19年にかけての「グリーンスマイラー番館」の出店店舗の充実による新たな賑わいの創出など、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するために、短期借入金より固定金利の長期借入金・社債に逐次シフトしてきております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、23,299,233千円（前連結会計年度比430,784千円減少）となりました。

流動資産は、1,318,843千円（前連結会計年度比23,140千円増加）となりました。主な要因は現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、21,980,389千円（前連結会計年度比449,610千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少等によるものであります。

流動負債は、4,843,387千円（前連結会計年度比887,756千円増加）となりました。主な要因は短期借入金や未払金の増加等によるものであります。

固定負債は、8,402,836千円（前連結会計年度比1,333,590千円減少）となりました。主な要因は長期借入金や長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,053,008千円（前連結会計年度比15,048千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体制を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結会計年度におきましても「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり当社と関係会社の事業に係る位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業を中心に174,717千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地遊戯施設新設を中心に82,879千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	計 (面積㎡)		
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	1,018,711	177,034	4,117,854 (566,688.45)	28,945	5,342,546 (566,688.45)	36 (23)	(注)3イ
グリーンランドリ ゾートゴルフコ ース (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	354,344	20,916	2,582,568 (1,465,258.79) [7,758.32]	2,401	2,960,230 (1,465,258.79) [7,758.32]	9 (4)	(注)3ハ
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	179,134	3,110	1,635,567 (541,586.64)	3,273	1,821,086 (541,586.64)	30 (15)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	264,255	7,033	3,313,057 (424,460.83) [441,848.30]	5,101	3,589,447 (424,460.83) [441,848.30]	28 (17)	(注)3ハ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	333,418	71	1,230,561 (81,060.45)	189	1,564,239 (81,060.45)	3 (1)	(注)3イ・ 口

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中 [] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

3. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地857,989千円(60,734.39㎡)を含んでおり、その内グリーンランド遊園地事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、不動産事業部事業用地の一部を岩下兄弟(株)へ土地244,898千円(17,532.44㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,135千円(8,369.63㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円(6,840.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地260,885千円(6,200.27㎡)、成田山大勝寺へ土地54,613千円(5,072.46㎡)、(株)スカイワードへ土地96,855千円(12,664.40㎡)を賃貸しております。

ロ. 賃貸中の建物227,227千円を含んでおり、その内不動産事業部事業用の一部を(株)綱屋へ建物204,670千円、(株)福田農場ワイナリーへ建物22,557千円を賃貸しております。

ハ. 賃借中の土地[449,606.62㎡]の内、グリーンランドリゾートゴルフコース事業用地の一部を地主3名より賃借いたしてあり年間賃借料は761千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主58名より賃借いたしてあり年間賃借料は27,890千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)	
グリーンランド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 不動産事業 土木・建設 資材事業	遊園地内、土 木・建設等 の施設設備	44,689	75,575	552,756 (54,061.87)	1,258	674,279 (54,061.87)	13 (-)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンプ ラザ (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、ス キー場の施 設設備	661,382	63,260	282,584 (5,937.78)	26,429	1,033,655 (5,937.78)	58 (43)
有明リゾートシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、ゴ ルフ場、ホテ ルの施設設 備	3,041,169	62,000	272,766 (23,668.50)	68,477	3,444,413 (23,668.50)	83 (63)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンランド遊園地 (北海道岩見沢市)	遊園地事業	遊園地遊戯施設 (4機種)	15,057

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同左	大阪証券取引所(市場第二部) 福岡証券取引所	-
計	10,346,683	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	223	2	2	4,065	4,319	
所有株式数 (単元)		20,170	84	56,899	4	11	26,291	103,459	783
所有株式数の割合(%)		19.5	0.08	55.0	0.0	0.01	25.41	100	

(注) 1. 自己株式252株は、上記「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式252株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年12月31日現在の実保有株式数は152株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式13単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,798.2	46.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,345,800	103,458	-
単元未満株式	普通株式 783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,458	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	100		100	0.00
計	-	100		100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月25日～平成20年6月27日)	80,000	36,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	36,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,000	654,500
提出日現在の未行使割合(%)	97.5	98.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めており

ません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	152		2,152	

3【配当政策】

当社では、利益配分については配当性向30%の目処や当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたしております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、原則年2回の配当を実施しております。

当期の株主配当金は1株につき年間5円（うち中間配当金2円）とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月31日 取締役会決議	20	2
平成20年3月28日 定時株主総会決議	31	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	430	410	485	467	394
最低(円)	332	312	335	350	333

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	375	375	365	361	360
最低(円)	365	351	358	351	338	333

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼不動産 事業部長 平成10年7月 当社取締役営業部長 平成12年4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	46.4
常務取締役	経理部、空知リ ゾートシティ 株式会社担当	田畑 友三	昭和23年10月28日生	昭和48年4月 三井三池開発株式会社入社 平成9年6月 当社遊園地事業部長 平成12年4月 当社事務部長兼不動産事業部 長 平成13年3月 当社取締役経理部長 平成17年3月 当社常務取締役経理部、不動産 事業部担当 平成18年3月 当社常務取締役経理部、空知リ ゾートシティ株式会社担当 (現任)	(注)3	18.3
常務取締役	遊園地事業部、 営業部担当	南 啓介	昭和27年12月14日生	昭和47年10月 三井三池開発株式会社入社 平成13年3月 当社遊園地事業部長 平成15年3月 当社取締役遊園地事業部長 平成15年7月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成17年3月 当社常務取締役グリーンラン ド事業部、営業部担当 有明リゾートシティ株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役みらい九州こ ども博担当 平成20年1月 当社常務取締役遊園地事業 部、営業部担当(現任)	(注)3	15.5
取締役	不動産事業部 担当、遊園地事 業部長	北岡 鋭毅	昭和27年2月14日生	平成4年5月 株式会社アジアパーク入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 当社総務部長 平成17年3月 グリーンランド開発株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役不動産事業部担当 (現任) 平成20年1月 当社取締役遊園地事業部長 (現任)	(注)3	8.5
取締役	ゴルフ事業部 総支配人	重光 敬明	昭和32年7月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年3月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成18年6月 当社取締役みらい九州こ ども博担当 平成20年1月 当社取締役ゴルフ事業部総支 配人(現任) グリーンランドサービス株式 会社代表取締役社長(現任)	(注)3	9.6
取締役		小洞 秀幸	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成8年4月 同社企画事業開発室室長 平成12年6月 同社理事企画事業開発室室長 平成14年6月 同社取締役総合企画室室長 平成18年6月 同社常務取締役事業推進部担 当(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 株式会社肥後銀行入行 平成13年6月 同行福岡支店長兼福岡事務所 長 平成16年5月 同行理事福岡支店長 平成17年6月 同行理事監査部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社肥後銀行取締役本店 営業部長(現任)	(注)3	1.0
常勤監査役		平山 喜善	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 三井鉱山株式会社入社 平成4年10月 三井石炭鉱業株式会社北海道 事業所所長 平成5年6月 同社田川事務所次長 平成7年6月 同社三池鉱業所次長 平成9年6月 大牟田瓦斯株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 同社相談役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0.2
監査役		柿原 康一郎	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行大森支店 長 平成11年1月 同行日本橋営業部日本橋営業 第三部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店営 業第九部長 平成14年6月 同行営業審査第一部付部長 平成15年12月 旧三井鉱山顧問 平成16年1月 同社常務取締役常務執行役員 平成16年3月 三井鉱山株式会社常務取締役 常務執行役員 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 三井鉱山株式会社専務取締役 専務執行役員(現任)	(注)5	1.9
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業株式会社代表取締 役社長 平成8年3月 大牟田商工会議所会頭 平成14年5月 オーム乳業株式会社代表取締 役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成16年11月 大牟田商工会議所顧問(現 任) 平成17年9月 永利公認会計士・税理士事務 所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)5	0.2
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所開設(現 任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)5	5.0
計						107.6

- (注) 1. 取締役小洞秀幸及び江口正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役柿原康一郎、永利新一並びに中尾哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成18年12月期に係る定時株主総会の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成19年12月期に係る定時株主総会の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成18年12月期に係る定時株主総会の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、当事業年度において取締役7名のうち2名が社外取締役（平成19年3月29日までは取締役8名のうち2名が社外取締役）で構成され、原則毎月1回定例開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。

また、グループ子会社の社長及び当社担当部長を招集した合同経営会議を毎月行い、経営課題の共有化と適切な対応を図っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役4名のうち3名が社外監査役で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席し、経営に関する監視の強化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適法性・効率性の確保並びに危機の管理体制を構築するため、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を以下のとおり定め公表しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
- 2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
- 3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
- 4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。
- 2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 各部所の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
- 2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
- 3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。
- 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
- 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として内部監査室1名を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	藤田 直己	新日本監査法人	-
業務執行社員	森 行一		-

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度における社外取締役2名については、岩本博氏は西部瓦斯株式会社の常務取締役熊本支社長を兼務していましたが、平成19年6月28日に任期満了につき退任し、同日付で西部ガス設備点検株式会社代表取締役社長に就任しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.23%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、江口正明氏は株式会社肥後銀行の取締役本店営業部長を兼務しております。

なお、岩本博氏は平成20年3月28日に退任し、提出日現在の新たな社外取締役として小洞秀幸氏（西部瓦斯株式会社 常務取締役事業推進部担当）が就任しております。

当事業年度における社外監査役5名は、明石博義氏（西日本鉄道株式会社代表取締役会長）、石原進氏（九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長）、柿原康一郎氏（三井鉱山株式会社専務取締役専務執行役員）、永利新一氏（公認会計士 永利公認会計士・税理士事務所所長）、中尾哲郎氏（弁護士 中尾総合法律事務所所長）であり、いずれも社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

なお、明石博義氏、石原進氏は平成19年3月29日任期満了につき退任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取引関係につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」をご参照ください。

(3) リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 7 (1)	千円 73,018 (900)	名 4 (2)	千円 8,919 (1,800)	名 11 (3)	千円 81,937 (2,700)

- (注) 1. 株主総会決議(平成2年6月29日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法361条1項1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)年額120,000千円、監査役年額30,000千円であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記の取締役の支給人員及び支給額並びに監査役の支給人員及び支給額には、平成19年3月29日開催の第28回定時株主総会終了の時を以て退任した取締役1名分と監査役1名分が含まれております。
4. 期末現在の人員は取締役7名、監査役4名の計11名であります。
5. 上記のほか、当事業年度中に役員退任慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役1名 14,000千円
 退任監査役1名 9,000千円

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は18,000千円であり、当該業務以外の報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		338,221		362,725	
2. 受取手形及び売掛金		211,709		214,853	
3. 有価証券		999		999	
4. たな卸資産	1,4	637,314		568,396	
5. 繰延税金資産		3,019		25,150	
6. その他		112,291		156,323	
7. 貸倒引当金		7,854		9,605	
流動資産合計		1,295,702	5.5	1,318,843	5.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	12,540,596		12,896,579	
減価償却累計額		6,649,989	5,890,607	6,951,484	5,945,094
(2) 機械装置及び運搬具		2,737,768		2,760,207	
減価償却累計額		2,264,071	473,696	2,351,748	408,459
(3) 土地	1,4		14,729,382		14,591,307
(4) 建設仮勘定			-		45,655
(5) その他		992,370		990,419	
減価償却累計額		844,188	148,181	850,090	140,328

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
有形固定資産合計			21,241,868	89.5	21,130,845	90.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			25,653		-	
(2) その他			242,250		240,641	
無形固定資産合計			267,903	1.1	240,641	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		240,023		200,185	
(2) 長期貸付金			245,000		-	
(3) 繰延税金資産			316,687		310,209	
(4) その他			127,441		109,290	
(5) 貸倒引当金			8,924		10,782	
投資その他の資産合計			920,227	3.9	608,903	2.6
固定資産合計			22,430,000	94.5	21,980,389	94.3
繰延資産			4,315	0.0	-	-
資産合計			23,730,018	100.0	23,299,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		76,058		76,086	
2. 営業未払金		113,237		89,896	
3. 1年内償還予定の社債		172,000		172,000	
4. 短期借入金	1	3,163,148		3,873,490	
5. 未払金		249,098		397,610	
6. 未払法人税等		29,304		18,955	
7. その他		152,783		215,349	
流動負債合計		3,955,631	16.7	4,843,387	20.8
固定負債					
1. 社債		430,000		258,000	
2. 長期借入金	1	4,239,974		3,317,184	
3. 長期預り金		4,813,015		4,609,648	
4. 退職給付引当金		56,768		51,029	
5. 役員退任慰労引当金		72,578		49,578	
6. 負ののれん		-		3,535	
7. その他		124,091		113,860	
固定負債合計		9,736,427	41.0	8,402,836	36.1
負債合計		13,692,058	57.7	13,246,224	56.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,180,101	17.6	4,180,101	17.9
2. 資本剰余金		4,767,834	20.1	4,767,834	20.5
3. 利益剰余金		1,073,397	4.5	1,091,968	4.7
4. 自己株式		61	0.0	61	0.0
株主資本合計		10,021,271	42.2	10,039,842	43.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		16,688	0.1	13,166	0.0
評価・換算差額等合計		16,688	0.1	13,166	0.0
純資産合計		10,037,959	42.3	10,053,008	43.1
負債純資産合計		23,730,018	100.0	23,299,233	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,133,620	100.0		7,917,067	100.0
売上原価			7,246,618	89.1		7,155,177	90.4
売上総利益			887,001	10.9		761,889	9.6
販売費及び一般管理費	1		709,906	8.7		644,721	8.1
営業利益			177,094	2.2		117,168	1.5
営業外収益							
1.受取利息		2,448				275	
2.受取配当金		1,611				1,930	
3.持分法による投資利益		2,189				-	
4.資産賃貸収入		4,752				4,426	
5.保険金収入		1,412				1,601	
6.雑収入		13,848	26,262	0.3	11,512	19,747	0.2
営業外費用							
1.支払利息		142,248				147,420	
2.持分法による投資損失		-				12,175	
3.雑損失		6,815	149,064	1.8	7,070	166,667	2.1
経常利益又は経常損失 ()			54,292	0.7		29,751	0.4
特別利益							
1.固定資産売却益	2	18,046				103,527	
2.投資有価証券売却益		-				10,200	
3.受取保険金		113,588				-	
4.その他		8,048	139,683	1.7	7,045	120,772	1.5
特別損失							
1.固定資産除売却損	3	17,962				2,175	
2.投資有価証券評価損		-				13,566	
3.関係会社清算損		-				3,697	
4.台風災害損失		33,339				-	
5.商号変更費用		13,201				-	
6.その他		6,706	71,210	0.9	-	19,439	0.2
税金等調整前当期純利益			122,765	1.5		71,581	0.9
法人税、住民税及び事業税		54,492				14,730	
法人税等調整額		17,757	36,735	0.5	13,452	1,277	0.0
当期純利益			86,030	1.0		70,303	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,039,448	3,474	9,983,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,732		51,732
当期純利益			86,030		86,030
自己株式の処分			348	3,412	3,064
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	33,949	3,412	37,361
平成18年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,073,397	61	10,021,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	27,297	27,297	10,011,207
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			86,030
自己株式の処分			3,064
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,609	10,609	10,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,609	10,609	26,752
平成18年12月31日 残高（千円）	16,688	16,688	10,037,959

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,073,397	61	10,021,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,732		51,732
当期純利益			70,303		70,303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	18,570	-	18,570
平成19年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,091,968	61	10,039,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	16,688	16,688	10,037,959
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			70,303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,521	3,521	3,521
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,521	3,521	15,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年12月31日 残高(千円)	13,166	13,166	10,053,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		122,765	71,581
減価償却費		449,611	428,099
のれん償却額		31,807	29,188
投資有価証券評価損		-	13,566
退職給付引当金の増減額 (減少額)		5,623	5,738
役員退任慰労引当金の減少額		24,384	23,000
貸倒引当金の増加額		3,182	3,607
受取利息及び受取配当金		4,059	2,206
支払利息		142,248	147,420
持分法による投資損失 (利益)		2,189	12,175
投資有価証券売却益		-	10,200
受取保険金		113,588	-
事業撤退損失引当金の減少額		17,715	-
固定資産売却益		18,046	103,527
固定資産除売却損		17,962	2,175
台風災害損失		16,366	-
売上債権の増減額(増加額)		70,981	3,397
たな卸資産の減少額		848	50,594
仕入債務の増減額(減少額)		40,075	23,313
未払金の増減額(減少額)		123,013	154,036
未払消費税等の減少額		1,282	1,002
その他		19,460	19,876
小計		616,654	759,938
利息及び配当金の受取額		34,809	35,927
利息の支払額		144,379	147,416
保険金の受取額		113,588	-
法人税等の支払額		120,876	40,682
法人税等の還付額		-	23,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,796	631,507

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		8,200	7,800
定期預金の払出による収入		7,200	9,600
有価証券の取得による支出		999	996
有価証券の売却等による収入		999	999
有形固定資産の取得による支出		367,020	174,491
有形固定資産の売却による収入		39,066	267,335
無形固定資産の取得による支出		561	-
投資有価証券の取得による支出		53,753	34,848
投資有価証券の売却による収入		-	13,000
短期貸付による支出		400	52,720
短期貸付金の回収による収入		300	-
長期貸付による支出		8,000	5,000
その他		48,330	20,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		343,037	35,738

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (純減少額)		338,500	84,500
長期借入による収入		1,615,000	1,238,000
長期借入金の返済による 支出		988,494	1,534,948
社債償還による支出		172,000	172,000
長期預りによる収入		4,100	400
長期預り金の返済による 支出		186,902	201,733
配当金の支払額		51,866	51,549
その他		3,609	3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,273	640,941
現金及び現金同等物の増加 額		34,485	26,304
現金及び現金同等物の期首 残高		297,836	332,321
現金及び現金同等物の期末 残高		332,321	358,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、グリーンランドサービス株式会社は、平成18年5月2日付で旧グリーンランドサービス株式会社の生損保保険代理店営業業務及び労働者派遣業務を会社分割により、新会社「グリーンランドサービス株式会社」に承継させるとともに、会社分割後の旧グリーンランドサービス株式会社（GLS株式会社に商号変更）は当社が吸収合併しております。</p> <p>吸収合併をしたときまでの旧グリーンランドサービス株式会社の損益計算については連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社（甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社（甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、甘木山緑化開発株式会社は平成19年9月20日付、株式会社有明浪漫麦酒は平成19年7月24日付でそれぞれ清算終了したため、清算終了日までの損益については連結損益計算書に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 10～60年</p> <p style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具 7～22年</p> <p>2)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3)役員退任慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、当連結会計年度における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 10～60年</p> <p style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具 7～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>2)退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>3)役員退任慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、前連結会計年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,037,959千円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,563,620千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,021,400千円を含む)、短期借入金1,780,000千円、保証に対する求償債務755,260千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金52,720千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>478,716千円</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,535,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,493,247</td> </tr> </table>			たな卸資産	478,716千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	3,535,702	土地	5,493,247	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,682,820千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,688,376千円を含む)、短期借入金1,930,000千円、保証に対する求償債務512,954千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>478,664千円</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,410,357</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,396,698</td> </tr> </table>			たな卸資産	478,664千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	3,410,357	土地	5,396,698
たな卸資産	478,716千円																				
(販売用不動産)																					
建物及び構築物	3,535,702																				
土地	5,493,247																				
たな卸資産	478,664千円																				
(販売用不動産)																					
建物及び構築物	3,410,357																				
土地	5,396,698																				
<p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>53,397千円</td> </tr> </table>			投資有価証券(株式)	53,397千円	<p>2.</p>																
投資有価証券(株式)	53,397千円																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td>93,446</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	93,446	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td>64,443</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	64,443				
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																			
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	93,446																			
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																			
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	64,443																			
<p>4. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました403,339千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>			<p>4. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました18,324千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>																		
<p>5. 受取手形裏書譲渡高は、41,627千円であります。</p>			<p>5. 受取手形裏書譲渡高は、21,351千円であります。</p>																		
<p>6. 受取手形割引高は、4,741千円であります。</p>			<p>6. 受取手形割引高は、10,000千円であります。</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,694千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">271,023</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">31,807</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,046千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">3,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,962</td> </tr> </table>	役員報酬	108,694千円	人件費	271,023	退職給付費用	10,875	役員退任慰労引当金繰入額	4,837	貸倒引当金繰入額	4,591	のれん償却額	31,807	土地	18,046千円	建物及び構築物除却損	12,480千円	機械装置及び運搬具売却損	77	機械装置及び運搬具除却損	3,356	その他	2,047	計	17,962	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,660千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">260,601</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,598</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">29,188</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,527</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175</td> </tr> </table>	役員報酬	94,660千円	人件費	260,601	退職給付費用	9,598	貸倒引当金繰入額	3,993	のれん償却額	29,188	土地	103,309千円	建物及び構築物	37	機械装置及び運搬具	181	計	103,527	建物及び構築物除却損	763千円	機械装置及び運搬具除却損	503	その他	908	計	2,175
役員報酬	108,694千円																																																		
人件費	271,023																																																		
退職給付費用	10,875																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	4,837																																																		
貸倒引当金繰入額	4,591																																																		
のれん償却額	31,807																																																		
土地	18,046千円																																																		
建物及び構築物除却損	12,480千円																																																		
機械装置及び運搬具売却損	77																																																		
機械装置及び運搬具除却損	3,356																																																		
その他	2,047																																																		
計	17,962																																																		
役員報酬	94,660千円																																																		
人件費	260,601																																																		
退職給付費用	9,598																																																		
貸倒引当金繰入額	3,993																																																		
のれん償却額	29,188																																																		
土地	103,309千円																																																		
建物及び構築物	37																																																		
機械装置及び運搬具	181																																																		
計	103,527																																																		
建物及び構築物除却損	763千円																																																		
機械装置及び運搬具除却損	503																																																		
その他	908																																																		
計	2,175																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	7,652	-	7,500	152
合計	7,652	-	7,500	152

(注) 自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20,693	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,039	利益剰余金	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20,693	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,039	利益剰余金	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 338,221 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,900 現金及び現金同等物 <u>332,321</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 362,725 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,100 現金及び現金同等物 <u>358,625</u>
2.	2. 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の 取得額 (千円) 建物及び構築物 288,304

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	100,495	75,980	24,515	機械装置及び運搬具	150,525	28,511	122,013
(有形固定資産) その他	120,946	47,626	73,319	(有形固定資産) その他	128,852	69,133	59,718
合計	221,442	123,607	97,834	合計	279,377	97,645	181,732
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
28,816千円				43,187千円			
1年超				1年超			
69,018				138,544			
合計				合計			
97,834				181,732			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
43,690千円				44,464千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
43,690				44,464			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	111,051	149,257	38,205	140,795	166,800	26,004
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	999	999	0	996	999	2
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	112,051	150,257	38,206	141,792	167,799	26,007
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	28,206	18,268	9,937	19,745	16,285	3,459
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	28,206	18,268	9,937	19,745	16,285	3,459
	合計	140,257	168,525	28,268	161,537	184,084	22,547

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を13,566千円行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	19,100	17,100

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	999	-	-	-	999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	999	-	-	-	999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	216,864千円	206,175千円
(2) 年金資産	188,945	179,322
(3) 前払年金費用	28,849	24,177
(4) 退職給付引当金	56,768	51,029

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	45,989千円	39,145千円
(2) 退職給付費用	45,989	39,145

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	3,543	投資有価証券評価損	82
役員退任慰労引当金	29,228	役員退任慰労引当金	19,926
未払事業税	176	未払事業税	3,083
減価償却超過額	3,799	減価償却超過額	3,398
子会社株式評価損	49,038	固定資産の未実現利益	296,642
固定資産の未実現利益	296,642	繰越欠損金	183,215
繰越欠損金	178,377	その他	24,133
その他	22,427	繰延税金資産 小計	530,482
繰延税金資産 小計	583,234	評価性引当額	185,183
評価性引当額	251,355	繰延税金資産 合計	345,299
繰延税金資産 合計	331,878	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	558
固定資産圧縮積立金	591	その他有価証券評価差額金	9,381
その他有価証券評価差額金	11,580	繰延税金負債 合計	9,939
繰延税金負債 合計	12,171	繰延税金資産の純額	335,359
繰延税金資産の純額	319,706		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	3,019	25,150
固定資産 - 繰延税金資産	316,687	310,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.44	40.44
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43	3.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.32
のれん償却額	10.48	16.49
住民税等均等割額	9.73	15.00
評価性引当額の増減	0.31	51.24
税法上の繰越欠損金の利用	35.87	24.72
その他	0.59	2.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.92	1.79

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,966,317	1,292,625	2,079,732	179,654	615,289	8,133,620	-	8,133,620
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,855	14,478	254,677	143	70,535	345,690	(345,690)	-
計	3,972,172	1,307,104	2,334,410	179,798	685,824	8,479,310	(345,690)	8,133,620
営業費用	3,728,127	1,316,126	2,287,658	69,564	602,538	8,004,015	(47,489)	7,956,525
営業利益(損失)	244,045	9,022	46,751	110,234	83,286	475,295	(298,200)	177,094
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,734,364	8,851,154	4,521,035	2,087,430	854,040	22,048,024	1,681,993	23,730,018
減価償却費	176,140	62,919	176,785	11,516	17,292	444,654	4,956	449,611
資本的支出	50,769	214,707	18,670	9,852	79,706	373,707	762	374,469

	当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建 設資材事 業(千 円)	その他の 事業(千 円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,908,720	1,261,816	2,083,774	226,751	404,753	31,252	7,917,067	-	7,917,067
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,910	13,475	161,444	143	27,868	83,672	292,515	(292,515)	-
計	3,914,630	1,275,292	2,245,218	226,894	432,621	114,925	8,209,582	(292,515)	7,917,067
営業費用	3,827,786	1,220,895	2,157,770	149,126	338,254	104,492	7,798,326	1,572	7,799,898
営業利益	86,843	54,396	87,447	77,767	94,366	10,433	411,255	(294,087)	117,168
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,788,655	8,806,053	4,351,971	2,683,586	208,394	117,934	21,956,596	1,342,636	23,299,233
減価償却費	161,172	61,467	163,660	24,514	13,800	664	425,279	2,819	428,099
資本的支出	82,879	9,811	20,779	55,079	3,988	-	172,537	2,179	174,717

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業.....グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)
- (2) ゴルフ事業.....グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託(平成18年3月31日を以て契約満了)
- (3) ホテル事業.....グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業...建設資材の販売・運搬等
- (6) その他の事業.....生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、287,553千円及び280,280千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,717,437千円及び1,381,001千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産等であります。
5. 北海道岩見沢市における事業について、従来は、ホテル事業（市中心部に立地）、遊園地事業（いわみざわ公園内）、その他の事業の「ホワイトパーク（スキー場）」（いわみざわ公園内）に区分しておりました。平成19年4月から、「いわみざわ公園」の市営全事業（パークゴルフ場・バラ園・色彩館・キャンプ場・冒険の森・公園内レストランなど）の指定管理者となり、遊園地・スキー場を含む「いわみざわ公園」全体を総合的に運営することとなりましたので、ホテル事業を除きこれらを遊園地事業として区分することといたしました。また、従来はその他の事業に加えておりました、大牟田市に立地する「三井オートスポーツランド」を損益管理区分見直しから遊園地事業として区分することといたします。
- また、従来、土木事業や建設資材の販売・運搬等に係る事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業の営業利益が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より「土木・建設資材事業」として区分掲記することに変更しました。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

	前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）								
	遊園地事業 （千円）	ゴルフ事業 （千円）	ホテル事業 （千円）	不動産事業 （千円）	土木・建設資材事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,065,917	1,292,625	2,079,732	179,654	477,503	38,185	8,133,620	-	8,133,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,855	14,478	254,677	143	14,826	56,333	346,315	(346,315)	-
計	4,071,773	1,307,104	2,334,410	179,798	492,330	94,519	8,479,935	(346,315)	8,133,620
営業費用	3,830,467	1,316,126	2,287,658	69,564	399,088	101,734	8,004,640	(48,114)	7,956,525
営業利益（損失）	241,305	9,022	46,751	110,234	93,241	7,215	475,295	(298,200)	177,094
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	6,339,527	8,851,154	4,521,035	2,087,430	195,094	54,898	22,049,140	1,680,878	23,730,018
減価償却費	184,526	62,919	176,785	11,516	8,766	139	444,654	4,956	449,611
資本的支出	56,773	214,707	18,670	9,852	73,424	278	373,707	762	374,469

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有) 直接 14.49% 間接 9.74%	-	-	-	-	長期預 り金	2,400

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株 式会社代表取 締役会長	なし	-	-	遊園地・ゴルフ場 の売上 斡旋手数料 (注)1	4,563 423	売掛金	267
役員及びその 近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道 株式会社代表 取締役社長	なし	-	-	遊園地・ゴルフ場 の売上 斡旋手数料 (注)2	16,006 1,301	売掛金	595

- (注) 1. 明石博義が第三者（西日本鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 石原進が第三者（九州旅客鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 有明浪漫 麦酒	熊本県 荒尾市	90,000	不動産の賃貸 と管理・運 営、食料品等 の販売	所有 直接 16.67%	兼任 1名	土地の賃 貸	土地賃貸売上 資金の貸付 業務受託料 貸付金利息 担保提供	12,871 8,000 516 2,419 50,807	その他 の債務 長期貸 付金 その他 の債権	1,082 245,000 45
関連会社	甘木山緑 化開発株 式会社	福岡県 大牟田 市	30,000	土地賃貸業	所有 直接 25.00%	-	土地の賃 借	土地借地料 受取配当金 土地購入	15,000 30,750 200,000	-	-

- (注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、交渉により決定しております。
2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。
3. 担保提供は株式会社有明浪漫麦酒の金融機関からの借入に対して、土地を提供したものです。取引金額は平成18年12月31日現在の借入金残高52,720千円に対する担保提供した土地の帳簿価額であります。
4. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
5. 株式会社有明浪漫麦酒は議決権の所有割合が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有)直接 14.49% 間接 9.74%	-	-	遊園地の売上 広告宣伝費	6,250 6,250	その他の債権 未払金 その他の債務 長期預り金	6,671 6,562 875 2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株式会社代表取締役会長	なし	-	-	遊園地の売上 斡旋手数料 (注) 1	1,430 59	売掛金	1,149
役員及びその近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長	なし	-	-	遊園地の売上 斡旋手数料 (注) 2	2,118 4	売掛金	2,203

(注) 1. 明石博義が第三者(西日本鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。また、明石博義は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。

2. 石原進が第三者(九州旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。また、石原進は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社有明浪漫麦酒	熊本県荒尾市	90,000	不動産の賃貸と管理・運営、食料品等の販売	所有 直接 16.67%	-	土地の賃貸	土地賃貸売上 資金の貸付 貸付の回収 固定資産の取得	3,218 57,720 302,720 288,304	-	-
関連会社	甘木山緑化開発株式会社	福岡県大牟田市	30,000	土地賃貸業	所有 直接 25.00%	-	-	受取配当金	33,721	-	-

(注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、取引額を交渉により決定しております。

2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。

3. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 株式会社有明浪漫麦酒は平成19年7月24日に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて記載しております。

6. 甘木山緑化開発株式会社は平成19年9月20日に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて記載しております。

7. 株式会社有明浪漫麦酒は議決権の所有割合が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 970.18円	1株当たり純資産額 971.63円
1株当たり当期純利益 8.32円	1株当たり当期純利益 6.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	同 左

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	86,030	70,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,030	70,303
期中平均株式数(千株)	10,341	10,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%) 3. 株式の取得価額の総額 36百万円(上限) 4. 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンランドリゾート㈱	第1回無担保社債	平成15年2月26日	252,000 (72,000)	180,000 (72,000)	0.580	なし	平成22年2月26日
グリーンランドリゾート㈱	第2回無担保社債	平成17年2月16日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.550	なし	平成22年2月16日
合計	-	-	602,000 (172,000)	430,000 (172,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	172,000	86,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,875,500	1,960,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	1,287,648	1,913,490	2.098	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	4,239,974	3,317,184	2.098	平成21年6月30日 ~ 平成29年1月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,403,122	7,190,674	-	-

(注) 1. 当期末残高には、無利息の借入金70,314千円が含まれております。

2. 当期末残高には、無利息の借入金12,640千円が含まれております。

3. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,285,854	868,464	437,064	252,464

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			201,661		201,831	
2.売掛金			56,292		60,474	
3.有価証券			999		999	
4.商品			1,119		1,180	
5.販売用不動産	1,3		563,119		498,276	
6.貯蔵品			4,520		4,491	
7.前払費用			44,302		40,789	
8.繰延税金資産			3,019		8,536	
9.関係会社短期貸付金			435,520		231,234	
10.未収入金			19,090		25,449	
11.未収法人税等			21,439		15,503	
12.その他	2		7,629		16,706	
13.貸倒引当金			334		847	
流動資産合計			1,358,380	5.9	1,104,625	4.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,597,113		2,895,303		
減価償却累計額		1,638,563	958,550	1,698,985	1,196,317	
(2)構築物		4,014,050		4,051,950		
減価償却累計額		2,968,905	1,045,145	3,042,133	1,009,817	
(3)機械装置		1,831,044		1,833,856		
減価償却累計額		1,586,538	244,505	1,629,242	204,613	
(4)車両運搬具		64,778		64,778		
減価償却累計額		60,260	4,517	61,111	3,666	
(5)工具器具備品		348,920		353,302		
減価償却累計額		301,330	47,589	309,077	44,224	
(6)土地	1,3		13,698,306		13,560,651	
(7)建設仮勘定			-		1,733	
有形固定資産合計			15,998,615	69.2	16,021,023	69.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		223,419		223,419	
(2) ソフトウエア		987		592	
(3) その他		58,914		55,361	
無形固定資産合計		283,321	1.2	279,373	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		182,315		198,156	
(2) 関係会社株式		2,130,137		2,237,637	
(3) 出資金		135		135	
(4) 関係会社長期貸付金		3,051,460		3,026,700	
(5) 破産債権更生債権等		-		2,047	
(6) 長期前払費用		3,337		1,270	
(7) 繰延税金資産		20,044		13,566	
(8) 長期差入保証金		64,521		64,521	
(9) その他		13,472		3,167	
(10) 貸倒引当金		-		2,047	
投資その他の資産合計		5,465,424	23.7	5,545,156	24.2
固定資産合計		21,747,361	94.1	21,845,553	95.2
繰延資産					
社債発行費		4,000	0.0	-	-
資産合計		23,109,741	100.0	22,950,179	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,871		5,509	
2. 営業未払金		104,757		78,272	
3. 1年内償還予定の社債		172,000		172,000	
4. 短期借入金	1	1,830,000		1,930,000	
5. 1年内に返済予定の長期借入金	1	907,800		1,102,400	
6. 未払金	2	187,485		292,568	
7. 未払法人税等		8,631		8,797	
8. 前受金		16,752		14,959	
9. 預り金		79,232		87,244	
10. その他		6,722		6,403	
流動負債合計		3,319,253	14.3	3,698,155	16.1
固定負債					
1. 社債		430,000		258,000	
2. 長期借入金	1	2,384,850		2,272,750	
3. 長期未払金		6,352		1,727	
4. 長期受入保証金		99,511		94,337	
5. 長期預り金		4,833,115		4,633,748	
6. 役員退任慰労引当金		71,600		48,600	
固定負債合計		7,825,428	33.9	7,309,163	31.9
負債合計		11,144,682	48.2	11,007,318	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,180,101	18.1	4,180,101	18.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,767,834		4,767,834	
資本剰余金合計		4,767,834	20.6	4,767,834	20.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		169,649		169,649	
(2) その他利益剰余金		2,830,478		2,811,519	
固定資産圧縮積立金		871		823	
別途積立金		2,650,000		2,680,000	
繰越利益剰余金		179,607		130,696	
利益剰余金合計		3,000,128	13.0	2,981,169	13.0
4. 自己株式		61	0.0	61	0.0
株主資本合計		11,948,003	51.7	11,929,044	51.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		17,055	0.1	13,816	0.1
評価・換算差額等合計		17,055	0.1	13,816	0.1
純資産合計		11,965,059	51.8	11,942,860	52.0
負債純資産合計		23,109,741	100.0	22,950,179	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 遊園地収入		3,466,186		3,211,687	
2. ゴルフ収入		1,296,708		1,275,292	
3. 不動産収入		183,777	4,946,673	214,898	4,701,878
売上原価	1				
1. 人件費		327,614		421,571	
2. 福利厚生費		17,345		18,332	
3. 退職給付費用		8,383		7,940	
4. 営業委託料		2,398,879		2,062,610	
5. 商品原価		16,995		17,268	
6. 料理原価		2,817		30,309	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
7. 販売用不動産原価		-		46,668		
8. 催事費		274,554		414,900		
9. 広告宣伝費		197,575		153,815		
10. 消耗品費		47,984		51,848		
11. 管理費		456,579		435,505		
12. 補修整備費		23,190		39,047		
13. 減価償却費		201,199		196,058		
14. 租税公課		174,588		189,782		
15. 賃借料		97,967		87,519		
16. その他		210,291	4,455,969	148,625	4,321,805	91.9
売上総利益			490,704		380,072	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費	1				
1. 役員報酬		86,367		81,937	
2. 人件費		152,268		154,941	
3. 役員退任慰労引当金繰 入額		3,720		-	
4. 福利厚生費		28,872		29,042	
5. 退職給付費用		8,172		7,865	
6. 広告宣伝費		19,330		11,876	
7. 手数料		67,348		71,155	
8. 旅費通信費		24,425		22,610	
9. 減価償却費		2,651		2,434	
10. 租税公課		24,603		23,872	
11. 賃借料		6,780		6,704	
12. 寄付金		177		142	
13. 貸倒引当金繰入		-		2,560	
14. その他		32,118	456,836	36,580	451,724
営業利益又は営業損失 ()			33,867		71,651
営業外収益					
1. 受取利息	1	56,063		58,122	
2. 受取配当金	1	5,334		1,903	
3. 受取補償金	1	15,000		20,000	
4. 雑収入	1	15,277	91,675	12,783	92,809
営業外費用					
1. 支払利息		77,852		89,377	
2. 社債利息		6,225		4,678	
3. 社債発行費償却		4,000		4,000	
4. 雑支出		69	88,147	7	98,063
経常利益又は経常損失 ()			37,396		76,905

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 受取保険金		99,120			-		
2. 固定資産売却益	2	56,116			103,309		
3. 貸倒引当金戻入益		1,316			-		
4. 受取配当金	1	27,000			33,721		
5. その他		4,256	187,809	3.7	1,906	138,937	2.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	6,645			96		
2. 投資有価証券評価損		-			13,566		
3. 関係会社清算損	4				3,698		
4. 台風災害損失		28,938			-		
5. 商号変更費用		13,201	48,785	0.9	-	17,360	0.4
税引前当期純利益			176,420	3.5		44,671	0.9
法人税、住民税及び事業 税		39,012			8,736		
法人税等調整額		7,857	46,870	0.9	3,160	11,897	0.3
当期純利益			129,549	2.6		32,773	0.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,469	2,417	2,570,000	296,908	3,038,975	61	11,986,849
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							31,039	31,039		31,039
剰余金の配当(中間配当)							20,693	20,693		20,693
当期純利益							129,549	129,549		129,549
合併未処理損失受入額							64,657	64,657		64,657
合併抱合株式消却損							52,006	52,006		52,006
別途積立金の積立						80,000	80,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,546		1,546	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,546	80,000	117,300	38,846	-	38,846
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	871	2,650,000	179,607	3,000,128	61	11,948,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	27,480	27,480	12,014,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			31,039
剰余金の配当(中間配当)			20,693
当期純利益			129,549
合併未処理損失受入額			64,657
合併抱合株式消却損			52,006
別途積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10,425	10,425	10,425
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,425	10,425	49,271
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,055	17,055	11,965,059

当事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	871	2,650,000	179,607	3,000,128	61	11,948,003
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							51,732	51,732		51,732
当期純利益							32,773	32,773		32,773
別途積立金の積立						30,000	30,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	47	30,000	48,911	18,958	-	18,958
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	823	2,680,000	130,696	2,981,169	61	11,929,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,055	17,055	11,965,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			32,773
別途積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,239	3,239	3,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,239	3,239	22,199
平成19年12月31日 残高 (千円)	13,816	13,816	11,942,860

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。	

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。ただし、当期末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、長期前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、当事業年度における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、前事業年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,965,059千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)														
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金2,618,450千円(1年以内返済予定の長期借入金740,600千円を含む)、短期借入金1,780,000千円、保証に対する求償債務602,000千円、グリーンランド開発(株)の借入金100,000千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金52,720千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>478,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>183,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,768,886</td> </tr> </table>			販売用不動産	478,716千円	建物	183,779	土地	4,768,886	<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,074,450千円(1年以内返済予定の長期借入金1,010,000千円を含む)、短期借入金1,930,000千円、保証に対する求償債務430,000千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>478,664千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>178,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,672,337</td> </tr> </table>			販売用不動産	478,664千円	建物	178,818	土地	4,672,337
販売用不動産	478,716千円																
建物	183,779																
土地	4,768,886																
販売用不動産	478,664千円																
建物	178,818																
土地	4,672,337																
2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。			2. 未払消費税等は、流動資産のその他に含めて計上しております。														
3. 販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました403,339千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。			3. 販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました18,324千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。														
4. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。			4. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。														
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)												
グリーンランド開発(株)	設備投資資金	481,462	グリーンランド開発(株)	設備投資資金	483,000												
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	481,864	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	434,440												
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,081,566	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	813,884												
銀行提携ゴルフローン 契約先 77件	ゴルフ会員権 購入資金	93,446	銀行提携ゴルフローン 契約先 70件	ゴルフ会員権 購入資金	64,443												
合計	-	2,138,338	合計	-	1,795,767												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
売上原価 636,408千円 (内、営業委託料 369,833千円)	売上原価 485,943千円 (内、営業委託料 155,536千円)
販売費及び一般管理費 34,886	販売費及び一般管理費 47,099
受取利息 56,061	受取利息 58,103
受取配当金 30,750	受取補償金 20,000
受取補償金 15,000	雑収入 5,000
雑収入 5,000	
固定資産売却益 38,973	
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 56,116千円	土地 103,309千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 216千円	建物 37千円
構築物 2,831	工具器具備品 59
機械装置 3,055	
工具器具備品 542	
計 6,645	計 96
4.	4. 関係会社清算損 3,698千円 関連会社(株)有明浪漫麦酒の清算結了に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	32,724	31,209	1,515	車両運搬具	7,402	4,482	2,920
車両運搬具	7,402	3,002	4,400	工具器具備 品	3,152	2,469	683
工具器具備 品	3,152	1,838	1,313	ソフトウェア	96,544	53,051	43,493
ソフトウェア	96,544	37,174	59,370	合計	107,100	60,003	47,096
合計	139,824	73,224	66,599				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			19,503千円				14,844千円
			47,096				32,252
			合計 66,599				合計 47,096
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
			26,611千円				19,503千円
			26,611				19,503
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	3,543	役員退任慰労引当金	19,653
役員退任慰労引当金	28,955	未払事業税	3,083
未払事業税	176	減価償却超過額	3,398
減価償却超過額	3,799	その他	6,879
その他	3,733	繰延税金資産 小計	33,015
繰延税金資産 小計	40,207	評価性引当額	971
評価性引当額	4,350	繰延税金資産 合計	32,043
繰延税金資産 合計	35,856		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
適格退職年金に係る長期前払費用	620	固定資産圧縮積立金	558
固定資産圧縮積立金	591	その他有価証券評価差額金	9,381
その他有価証券評価差額金	11,580	繰延税金負債合計	9,939
繰延税金負債合計	12,792	繰延税金資産の純額	22,103
繰延税金資産の純額	23,064		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	1.72	交際費等損金不算入項目	5.70
受取配当金等益金不算入項目	5.36	受取配当金等益金不算入項目	22.96
住民税等均等割額	2.30	住民税等均等割額	14.67
税法上の繰越欠損金の利用	12.37	評価性引当額の増減	7.93
その他	0.17	その他	3.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.63

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,156.43円	1株当たり純資産額	1,154.29円
1株当たり当期純利益	12.52円	1株当たり当期純利益	3.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	129,549	32,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,549	32,773
期中平均株式数(千株)	10,346	10,346

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 36百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	30,000	56,760
		(株)肥後銀行	143,000	103,675
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	5,587
		(株)九州親和ホールディングス	36,750	1,433
		(株)西日本シティ銀行	11,770	3,295
		西日本メンテナンス(株)	14,000	7,000
		(株)マルミヤストア	10,000	5,300
		(株)有明ねっとこむ	100	5,000
		(株)筑邦銀行	10,000	3,940
		三井トラストホールディングス(株)	900	771
		その他(3銘柄)	1,102	5,394
		小計	266,166	198,156

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第744回割引あおぞら債券	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,597,113	298,409	220	2,895,303	1,698,985	60,605	1,196,317
構築物	4,014,050	47,368	9,468	4,051,950	3,042,133	81,409	1,009,817
機械装置	1,831,044	2,812	-	1,833,856	1,629,242	42,704	204,613
車両運搬具	64,778	-	-	64,778	61,111	851	3,666
工具器具備品	348,920	5,563	1,182	353,302	309,077	8,869	44,224
土地	13,698,306	24,859	162,514	13,560,651	-	-	13,560,651
建設仮勘定	-	82,881	81,148	1,733	-	-	1,733
有形固定資産計	22,554,214	461,894	254,533	22,761,575	6,740,551	194,440	16,021,023
無形固定資産							
借地権	223,419	-	-	223,419	-	-	223,419
ソフトウェア	9,007	-	-	9,007	8,414	394	592
その他	79,523	-	-	79,523	24,162	3,553	55,361
無形固定資産計	311,949	-	-	311,949	32,576	3,947	279,373
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	2,832	-	-	2,832	1,535	104	1,296
繰延資産							
社債発行費	12,000	-	-	12,000	12,000	4,000	-
繰延資産計	12,000	-	-	12,000	12,000	4,000	-

- (注) 1. 建物の増加額の主な内容は、有明浪漫館の取得210,326千円であります。
 2. 土地の減少額の主な内容は、事業用地土地売却(荒尾市下井手)159,814千円であります。
 3. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	334	4,184	1,290	334	2,894
役員退任慰労引当金	71,600	-	23,000	-	48,600

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104,287
預金の種類	
普通預金	97,543
小計	97,543
計	201,831

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九州カード	15,182
沖縄ツーリスト(株)	14,653
有明リゾートシティ(株)	3,377
(株)i.JTB	2,542
(株)三井住友カード	2,310
その他	22,408
計	60,474

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
56,292	1,103,788	1,099,606	60,474	94.79	19.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
レインコート	443
たばこ	412
ゴルフ用品	258
衛生用品	27
その他	37
計	1,180

4) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
熊本県荒尾市	117,503	498,276
計	117,503	498,276

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理材料	2,604
予備株券	985
切手・はがき	306
ゴルフボール	224
漉込用紙	146
その他	224
計	4,491

6) 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	1,116,834
グリーンランド開発(株)	984,964
空知リゾートシティ(株)	115,000
グリーンランドサービス(株)	20,838
計	2,237,637

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	2,297,180
空知リゾートシティ(株)	465,020
グリーンランド開発(株)	264,500
計	3,026,700

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)堀江商店	2,103
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	948
肉のたかを	495
(有)光益食料店	302
佐々木青果	156
その他	1,503
計	5,509

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	17,443
西日本メンテナンス(株)	13,057
泉陽興業(株)	11,602
有明リゾートシティ(株)	8,869
(有)明好建設工業	4,348
その他	22,951
計	78,272

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	800,000
(株)西日本シティ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)熊本ファミリー銀行	230,000
(株)福岡銀行	150,000
その他	50,000
1年以内に返済予定の長期借入金	1,102,400
計	3,032,400

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	1,190,050 (333,400)
(株)三井住友銀行	450,200 (102,800)
(株)あおぞら銀行	431,000 (160,000)
(株)西日本シティ銀行	271,600 (138,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	225,000 (60,000)
その他	807,300 (307,600)
計	3,375,150 (1,102,400)

(注) 1. 金額欄、下段()内は1年内返済予定の長期借入金を内数表示したもので、貸借対照表では流動負債に区分掲載しております。

5) 長期預り金

区分	金額(千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,576,800
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,039,904
その他	17,044

区分	金額(千円)
計	4,633,748

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日	12月31日		6月30日			
	有効期間	4月～9月(3月発行)		10月～翌年3月(9月発行)			
	株数	グリーンランド遊園地無料入園券	遊戯具利用引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券	ホテル宿泊券
	100株以上	2枚	-	-	-	-	-
	500株以上	4枚	-	-	-	-	-
	1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-
	2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-
	5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-
	10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-
	50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚
	80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚
	100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚

	<p>遊戯具利用引換券 VIPフリーパス</p> <p>ゴルフプレー券</p> <p>ホテル優待券</p> <p>ホテル宿泊券</p>	<p>1枚当たり、2,200円のものもの券と引換。 株主家族（記名式）は、入園・遊戯具利用無料及びVIPルーム利用可。（VIPルームは前日までに要予約、1日3家族限定[申込順]）</p> <p>グリーンランドリゾートゴルフコース無料プレー券 1枚につき1名様18ホール無料。 全営業日利用可能（要予約）</p> <p>グリーンランドリゾートオフィシャルホテル室料半額優待券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。</p> <p>グリーンランドリゾートオフィシャルホテル無料宿泊券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。</p>
--	---	---

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成19年3月29日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第29期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）平成19年9月28日九州財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年3月14日九州財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月14日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。